

鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 金田 好生(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	http://www.rintetsu.co.jp/	E-mailアドレス	email@rintetsu.co.jp	
資本金(基本財産)	1,226,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	350,000	28.5%
	3	住友金属工業株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
	その他	昭和産業株式会社など18	265,200	21.6%
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅、北鹿島間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	911,924	885,964	863,576	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0kmとJR鹿島神宮駅までの3.2kmの直通乗り入れを合せ、計56.2kmの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。 地域の公共交通機関として、通勤・通学、レジャー客等を輸送し、地域住民の利便性向上などに寄与している。
	全体事業に占める割合	65.6%	63.7%	66.4%	
事業2	貨物運輸事業	477,970	504,149	436,751	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2kmの貨物鉄道事業を実施している。 コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域の経済発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	34.4%	36.3%	33.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,389,894	1,390,113	1,300,327	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ >

旅客輸送につきましては、少子高齢化やモータリゼーションの進展に伴い、年々利用客が減少しておりますが、お客様の安全と利便性を第一に考えながら、地域に愛される公共交通機関としての役割を担ってまいります。

また、貨物輸送につきましては、鉄道貨物輸送が極めて環境負荷の小さい輸送手段であることをPRしながら、今後も引き続き荷主様に評価されるサービス向上に努め、輸送量の維持拡大を図り、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈としての使命を果たしてまいります。

大洗・鹿島地域にお出かけの際には、大洗鹿島線をぜひご利用くださいますようお願いいたします。

平成22年2月 代表取締役副社長 斉藤 久男

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社 (単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,389,894	1,390,113	1,300,327	89,786	貨物輸送の減
	売上原価	1,250,794	1,260,439	1,196,094	64,345	修繕・動力の減
	売上総利益	139,100	129,674	104,233	25,441	
	販売費及び一般管理費	117,360	131,437	143,747	12,310	組織変更による
	うち役員人件費(原価計上分含む)	33,800	42,545	42,020	525	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	713,998	717,864	716,875	989	
	営業利益(損失)	21,740	1,763	39,514	37,751	
	営業外収益	44,987	53,885	45,317	8,568	利息収入の減
	営業外費用	30	22	37	15	
	経常利益(損失)	66,697	52,100	5,766	46,334	
	特別利益	0	16,225	5,410	10,815	保険金受入等の減
	特別損失	13,402	32,270	7,704	24,566	固定資産除却損の減
	法人税・住民税・事業税	6,646	22,097	8,264	13,833	課税所得の減少
	当期利益(損失)	46,649	13,958	4,792	18,750	
前期繰越利益	70,214	116,863	130,821	13,958		
当期末処分利益	116,863	130,821	126,029	4,792		
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	116,863	130,821	126,029	4,792		
貸借対照表	資産	4,787,361	4,755,125	4,673,857	81,268	
	流動資産	749,456	761,856	742,459	19,397	
	固定資産	4,037,905	3,993,269	3,931,398	61,871	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,275,382	1,233,102	1,166,802	66,300	
	流動負債	428,019	361,533	267,863	93,670	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	847,363	871,569	898,939	27,370	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	資本	3,511,979	3,522,023	3,507,055	14,968	
資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0		
利益剰余金等	2,285,979	2,296,023	2,281,055	14,968		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	53.8%	54.7%	58.4%	3.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	8.4%	9.5%	11.1%	1.6	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	1.3%	0.4%	-0.1%	0.5	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.3	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	4.8%	3.7%	0.4%	3.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	175.1%	210.7%	277.2%	66.4	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	7	0	2	7	0	2	7	0	2	0
	非常勤理事・監事	14	2	0	14	2	0	14	2	0	0
	計	21	2	2	21	2	2	21	2	2	0
職員	管理職	10	1	0	12	1	0	11	1	0	1
	一般職	89	0	0	89	0	0	92	0	0	3
	嘱託・臨時職員等	22	/	/	21	/	/	20	/	/	1
	計	121	1	0	122	1	0	123	1	0	1
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		19	42	9	33		103	40.3 歳	18.1 年		

[評点集計]

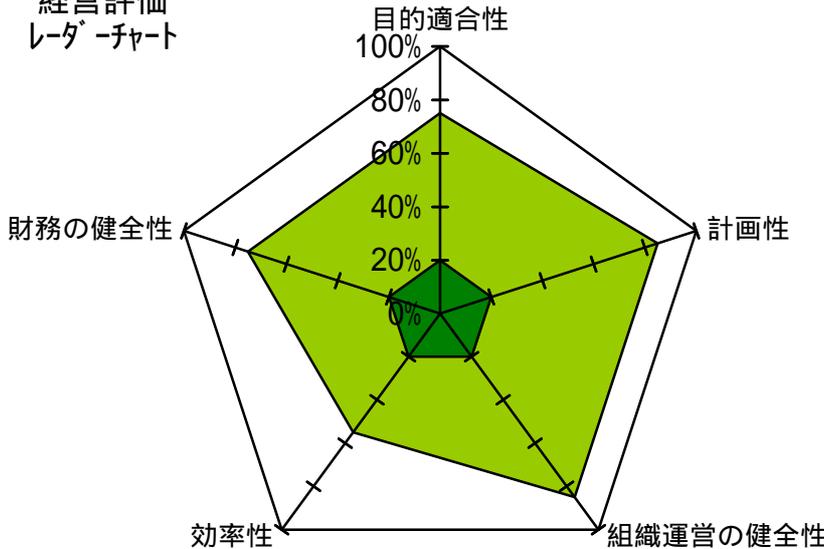
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	17	20	85.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	75	100	75.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。少子高齢化やモータリゼーションの進展など、沿線の輸送需要の減少は否めないが、今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらに地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していくこととする。</p>	<p>毎年度経営計画を策定し、全従業員に周知しながら、各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。また、3カ年の「中期経営計画」を策定し、毎年進捗状況の管理を行うことにより、社会や経済の変化に対応した経営を計画的に推進していくこととする。</p>	<p>「安全管理規程」(H18.10.1)を制定し、輸送の安全確保に係る責任体制等の明確化を図るとともに、組織改正(H20.1.1)により、「財務部」を新設し、部内に1件250万円以上の工事等の入札・契約等を一括して審査する「審査課」を設置した。今後とも不断の見直しより適切な管理体制を構築していく。</p>	<p>乗務員行路の効率化等による要員削減策など、各業務の効率的な執行に努めるとともに、他の交通機関との連携を深めて輸送の効率性を高めていく。また、貨物輸送の効率性を高めるため、鹿島臨海工業地帯の各企業等へのトップセールス活動を強化していくこととする。</p>	<p>沿線内外への積極的広報により、誘客等の増収対策を推進するとともに、利用実態に即した車両編成やワンマン運転の拡大等大幅な経費削減策を実施し、経常損益は13年度から8年連続で黒字となった。今後とも積極的に各種事業を展開するとともに、徹底したコスト削減に努め、恒常的に営業利益を確保できる体質を築いていくこととする。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>人口の減少や生産拠点の海外シフトなど、地域の大量輸送機関である地方鉄道を取り巻く環境は、年々厳しくなるが、公共交通機関として、通勤・通学の足を確保するなど鉄道事業の使命を全うしながら、地域の活性化に貢献するため、沿線市町と一体となったPRイベントの開催、フリーきっぷやレンタサイクルなど鉄道利用者の利便性を高める営業施策など、大洗鹿島線の利用促進策を実施するほか、環境をキーワードとした貨物鉄道輸送営業施策の推進、さらには関連事業の増収対策など、なお一層の経営改善に努力する。また、外国債券の運用については、「資金運用取扱要綱」(H14.1制定)に基づき、資金運用管理委員会を開催(年1回)し、資金運用計画等を審議するとともに、毎月、運用状況を常勤役員に報告するなど、運用の適正化を図っており、今後とも適切に運用してまいりたい。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
利用者は減少傾向にあるものの、約250万人/年を確保しており、沿線住民の生活に不可欠な移動手段である。また、旅客・貨物輸送とともに、地球温暖化防止に貢献しており、重要性は高まって	毎年度、経営計画を策定しているほか、3カ年の「中期経営計画」を策定するなど、会社として計画的な経営管理を行っており、引き続き、社会経済の変化に対応した計画の進捗管理を指導してい	平成20年1月に組織改正が行われ、適切な管理体制が構築されている。 また「安全管理規程」も制定されており、輸送に関する安全確保に向けた組織体制が整っている。	利用実態に即した車両編成やワンマン列車の運行など、効率的な運行体制により、大幅な経費削減策を実施しており、今後より一層の効率的な運営に向けた指導を行っていく。	経常損益は、平成13年度から8期連続して黒字となっている。 また、借入金もなく、資金運用も適切であり、今後とも利用者促進策を展開しながら、恒常的な営業利益の確保に努めていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>厳しい経営環境の中、8期連続で経常利益を計上していることは評価できる。 今後、旅客部門においては、県と沿線市町で構成する「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」を通じ、レジャー客等呼び込むための魅力づくりを積極的に進めるとともに、沿線住民の「マイレール意識」を醸成を図るなど、より一層の利用促進策を展開する必要がある。また貨物部門においても、鉄道による貨物輸送のPRや新規需要の掘り起こしを行っていくことが必要である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値
事業成果	1 旅客輸送量	千人	2,449	2,448	2,430	2,438	100.0%	2,440
	2 貨物輸送量	千トン	329	337	318	289	90.9%	295
健全性	1 経常利益	千円	66,697	52,099	16,034	5,766	36.0%	4,000
	2 流動比率	%	175	211	150	277	100.0%	150
効率性	1 職員一人当たりの経常利益	千円						
	2 職員一人当たりの売上高	千円						
平均目標達成度							81.7%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>旅客輸送量は前年並を維持したが旅客部門は恒常的赤字となっており、経費節減に努めるとともに、年間を通じて旅客売上高を増加させるため地元市町、観光協会などと連携した利用促進策を講じられたい。 経営を支えてきた貨物営業においては黒字幅を大きく減少させており、輸送量確保が厳しい経済環境であるため、さらなる営業努力が必要である。 外国債による資金運用はリスクが伴うため、安全な資金運用に配慮すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>旅客部門については、需要に応じた効率的な運行体制を検討するとともに、鉄道会社や沿線自治体等との連携強化を図りレジャー客などを呼び込むための魅力づくりを積極的に進めるほか、沿線住民の「マイレール意識」の醸成に努めていく。 また、最近の景気低迷の影響を受けている貨物部門については、鉄道貨物輸送のメリットを積極的にPRし、新規荷主の開拓や既存荷主の利用拡大が図られるよう指導していく。 外国債については、運用先の格付け等に十分留意し、安全かつ適正な運用が図られるよう指導していく。</p>				